

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12 月東京都区部消費者物価指数 (1/10) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+4.0% <+3.7%> 前年比+4.0% <+3.6%> 前年比+2.7% <+2.4%>	12 月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比+4.0%と 16 カ月連続で上昇し、40 年 8 カ月ぶりの高い伸びに。円安や原材料高の影響による価格転嫁が続く食料品のほか、エネルギーなどの品目の上昇が押し上げに寄与。
11 月家計調査 (1/10) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲1.2% <+1.2%> 前年比▲1.5% <+2.2%>	11 月の実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比▲1.2%と 6 カ月ぶりのマイナス。品目別にみると、値上げの影響で食料が減少したほか、全国的な高気温で冬物の需要が低迷したことで、衣服及び履物などが減少。
11 月毎月勤労統計 (速報、1/10) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.5% <+1.4%> 前年比+1.5% <+1.0%> 前年比+5.2% <+7.7%> 前年比▲19.2% <+2.9%> 前年比▲3.8% <▲2.9%> 前年比+1.1% <+1.1%>	11 月の現金給与総額は、前年比+0.5%と 11 カ月連続の増加。内訳をみると、特別給与が同▲19.2%と大きく減少した一方、所定内給与は同+1.5%、所定外給与が同+5.2%と増加。 実質賃金は、物価上昇に賃金の伸びが追いついていないことから前年比▲3.8%と 8 カ月連続のマイナスに。 常用雇用は同+1.1%と増勢が持続。業種別では、飲食サービス業や医療、福祉などで一般労働者が増加。
11 月景気動向指数 (速報、1/12) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	97.6 前月差▲1.0 ポイント 99.1 前月差▲0.5 ポイント 100.9 前月差+1.7 ポイント	11 月の C I 先行指数は前月差▲1.0 ポイントと、2 カ月ぶりの低下。物価高により消費者態度指数が低下したほか、新設住宅着工床面積の減少などがマイナスに寄与。 C I 一致指数は前月差▲0.5 ポイントと、3 カ月連続の低下。海外の景気減速懸念の高まりや物価高が影響し、投資財出荷指数（除輸送機械）や商業販売額（小売業）などがマイナスに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
12 月景気ウォッチャー調査 (1/12) 現状判断 D I (季節調整値) 先行き判断 D I (季節調整値)	47.9 前月差▲0.2 ポイント 47.0 前月差+1.9 ポイント	12 月の現状判断 D I は前月差▲0.2 ポイントと 2 カ月連続の下落。家計動向関連の D I は上昇したものの、企業動向関連、雇用関連が下落。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。 先行き判断 D I は、同+1.9 ポイントと 4 カ月ぶりの上昇。家計動向関連や企業動向関連の D I が上昇。
11 月国際収支 (速報、1/12) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	+19,185 億円 (-) ▲13,954 億円 (前月比▲37.1%) ▲3,597 億円 (前月比▲28.2%) +38,168 億円 (前月比+59.2%) ▲1,431 億円 (前月比▲49.8%)	11 月の経常収支は+19,185 億円と 2 カ月ぶりの黒字。第一次所得収支の黒字幅が大きく拡大したことで経常収支が黒字化。 貿易収支は▲13,954 億円と前月から赤字幅が縮小。輸出は前月比▲0.3%減少したものの、輸入が同▲7.7%と輸出を上回る減少幅に。 サービス収支は▲3,597 億円と前月から赤字幅が縮小。訪日外客数の増加を受けて旅行収支が改善したほか、その他サービス収支の赤字も縮小。 第一次所得収支は証券投資収益や直接投資収益が大幅に増加したことで黒字幅が拡大。

12月マネーストック M2（平残） M3（平残） 広義流動性（平残）	(1/13)	前年比+2.9%〈+3.1%〉 前年比+2.5%〈+2.7%〉 前年比+3.6%〈+3.9%〉	12月のM3は、前年比+2.5%の増加。伸び率は鈍化傾向にあるものの、現金や預金通貨の増加を受けて残高は過去最高を更新。 広義流動性は前年比+3.6%と増加。外債などが増加したことが要因。
---	--------	---	---

※ 〈 〉 は前月の前年比

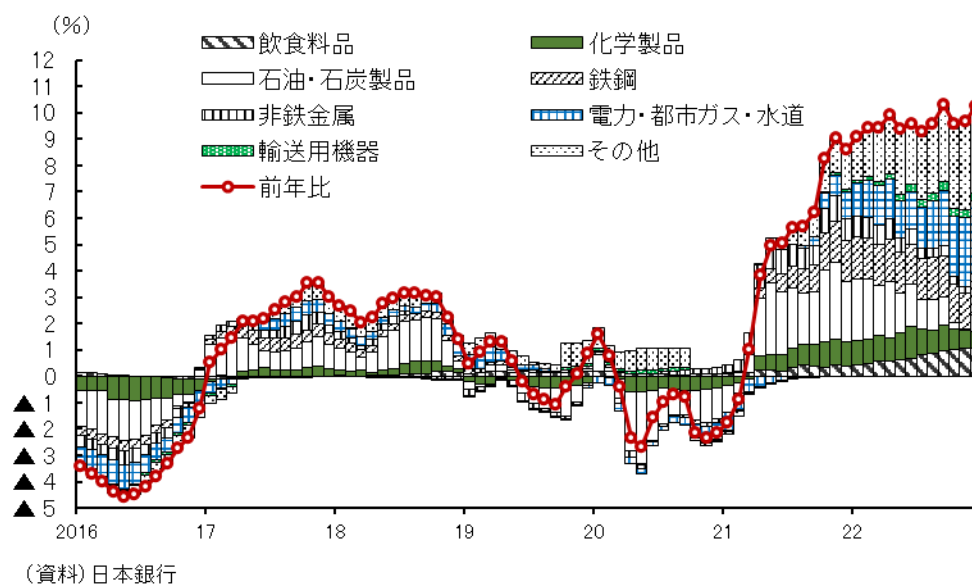
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<u>(1) 国内景気の現状判断</u> 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。 <u>(2) 当面の見通し</u> 先行きを展望すると、景気は経済活動の正常化が進むことで緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の緩和で訪日客が増加することでインバウンド需要も回復に向かう見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

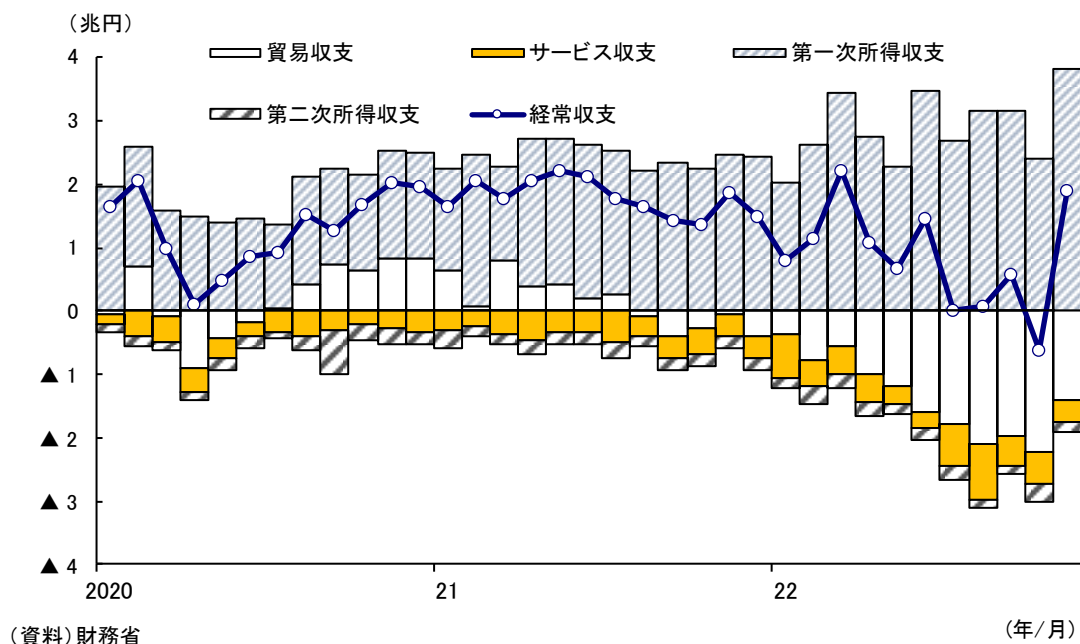
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/16（月）	12月 企業物価指数	日本銀行
1/17（火）	11月 第3次産業活動指数	経済産業省
1/18（水）	11月 機械受注	内閣府
1/19（木）	12月 貿易統計	経済産業省
1/20（金）	12月 消費者物価指数・全国	総務省

(図表1)国内企業物価指数(前年比)



(図表2)経常収支(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/1/6

(%)

	2021年度	2022年	2022年	2022年			
		4～6	7～9	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数		<▲ 2.7>	< 5.8>	<▲ 1.7>	<▲ 3.2>	<▲ 0.1>	
	(5.8)	(▲ 3.7)	(4.2)	(9.6)	(3.0)	(▲ 1.3)	
鉱工業出荷指数		<▲ 1.0>	< 4.1>	<▲ 2.5>	<▲ 1.7>	<▲ 0.5>	
	(4.6)	(▲ 3.6)	(4.3)	(9.4)	(4.1)	(▲ 0.9)	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 1.3>	< 4.2>	< 2.9>	<▲ 0.5>	< 0.3>	
	(6.8)	(4.2)	(6.1)	(6.1)	(5.0)	(3.8)	
生産者製品在庫率指数		<▲ 0.3>	< 3.5>	< 5.1>	<▲ 4.5>	< 3.3>	
	(▲ 7.0)	(8.0)	(6.4)	(5.4)	(2.8)	(6.9)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	89.7	95.1	95.2	97.3		
		<▲ 3.8>	< 6.0>	<▲ 0.4>	< 2.2>		
第3次産業活動指数		< 2.4>	< 0.0>	<▲ 0.2>	< 0.2>		
	(2.3)	(2.3)	(2.9)	(3.0)	(1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 8.1>	<▲ 1.6>	<▲ 4.6>	< 5.4>		
	(9.3)	(10.8)	(7.9)	(2.9)	(0.4)		
建設工事受注(民間)	(8.2)	(31.9)	(13.7)	(9.1)	(2.8)	(▲ 8.6)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)	(▲ 1.8)	(2.4)	(▲ 1.9)	(▲ 7.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5	85.3	86.2	85.8	87.1	83.8	
	(6.6)	(▲ 1.3)	(0.0)	(1.1)	(▲ 1.8)	(▲ 1.4)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(3.2)	(7.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
	(1.5)	(0.3)	(3.6)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.4)	(6.9)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
	(2.0)	(▲ 0.5)	(3.4)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(29.5)	(18.6)	(20.2)	(11.4)	(4.5)	
チェーンストア売上高	(3.2)	(0.7)	(1.2)	(1.1)	(1.6)	(0.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 14.4)	(2.1)	(26.4)	(28.3)	(5.6)	(1.5)
完全失業率	2.77	2.59	2.57	2.64	2.58	2.51	
有効求人倍率	1.16	1.25	1.32	1.34	1.35	1.35	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.7)	(2.2)	(1.4)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(5.3)	(5.2)	(8.3)	(6.9)	(2.7)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	
企業倒産件数	5,980	1,556	1,585	599	596	581	
前年差	▲1183	66	138	94	71	71	
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.1)	
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)	(4.0)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	
経常収支 (兆円)	12.64	2.38	2.47	0.91	▲0.06		
前年差	▲3.62	▲3.19	▲3.67	▲0.74	▲1.80		
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲4.65	▲6.37	▲2.10	▲2.18	▲2.03	
前年差	▲6.41	▲5.01	▲5.49	▲1.45	▲2.08	▲1.06	
通関輸出 (兆円)	85.88	23.94	25.64	8.82	9.00	8.84	
	(23.6)	(15.9)	(23.2)	(28.9)	(25.3)	(20.0)	
輸出数量	(10.5)	(▲ 3.1)	(0.2)	(3.8)	(▲ 0.3)	(▲ 3.6)	
輸出価格	(11.9)	(19.6)	(23.0)	(24.2)	(25.7)	(24.4)	
通関輸入 (兆円)	91.27	28.59	32.01	10.92	11.18	10.87	
	(33.3)	(40.8)	(47.6)	(45.8)	(53.7)	(30.3)	
輸入数量	(3.8)	(▲ 1.2)	(1.1)	(▲ 1.6)	(5.7)	(▲ 4.6)	
輸入価格	(28.5)	(42.4)	(46.1)	(48.3)	(45.4)	(36.6)	
金融収支 (兆円)	9.91	▲0.02	2.05	0.89	0.48		
前年差	▲3.91	▲3.10	▲5.29	▲2.40	0.63		
企業向けサービス価格指数		< 0.8>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.2>	
(2015年=100)	(1.2)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(1.7)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/10～12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1～3	2.0	9.3	12.5	33.7
4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
2021/11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.7
10	0.8	9.4	18.6	42.3
11	0.6	9.3	15.1	28.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/10～12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1～3	0.4	3.4	0.3	3.2
4～6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7～9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2021/11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.3	3.8	0.3	3.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/9	0.2	2.8	0.2	2.8
10	0.5	3.5	0.5	3.4
11	0.4	3.8	0.4	3.6

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/10	100.6	92.9	93.7
11	102.0	96.3	94.1
12	102.8	96.8	94.8
2022/1	101.3	96.1	94.4
2	100.2	96.3	95.0
3	100.7	96.9	95.2
4	102.4	97.0	96.3
5	100.8	95.9	95.8
6	100.5	99.2	97.6
7	99.3	99.8	97.3
8	101.6	101.3	98.8
9	98.2	100.8	99.1
10	99.0	99.9	99.4

(%)

	2021年度	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		18	18	14	9	8	7
大企業・製造							
非製造		2	9	9	13	14	19
中小企業・製造		▲3	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2
非製造		▲10	▲4	▲6	▲1	2	6
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	
経常利益	(▲ 12.0)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	
売上高経常利益率	4.6	5.2	6.6	6.3	8.4	5.7	
実質GDP		<▲ 0.5>	< 1.2>	<▲ 0.5>	< 1.1>	<▲ 0.2>	
(2015年連鎖価格)	(2.5)	(1.8)	(0.8)	(0.4)	(1.6)	(1.5)	
名目GDP		<▲ 0.6>	< 0.9>	< 0.2>	< 1.0>	<▲ 0.7>	
	(2.4)	(1.5)	(0.5)	(0.8)	(1.4)	(1.3)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社